

明治一平成の狩猟雑誌に見る記事内容の変遷

原口美帆*・安藤元一*†

(平成 26 年 2 月 20 日受付/平成 26 年 4 月 18 日受理)

要約: 明治時代から現在に至るハンターの関心事項の変遷を探るため、1891-2008 年に発行された狩猟雑誌 4 誌 (猟之友, 銃猟界, 狩猟と畜犬, 狩猟界) の記事内容を調査した。雑誌 1 冊あたりの総ページ数, 記事総数, 広告数は, 1950 年代から 1970 年にかけての狩猟ブームの折に急増し, 以降は減少傾向が続いた。これらの傾向は狩猟人口の変化と一致していたが, 猟犬関連の記事にはそうした相関は見られなかった。記事が扱う鳥獣は, 1950 年代までは鳥類が主であったが, 1980 年代からは獣類の方が多くなった。クマは実際の捕獲数と比べて記事の数が多く, ハンターの関心の高さがうかがえた。獣類記事の中では 1970 年代までウサギが多かったが, 1980 年代以降はシカ・イノシシが 8 割以上を占めた。これらの傾向も実際の狩猟頭数や有害駆除頭数の変化を反映しており, 狩猟がスポーツから獣害対策の手段に変化したことを示していた。

キーワード: 狩猟雑誌, 狩猟人口, 記事内容, 広告, 変遷

1. 緒 言

シカやイノシシなどによる獣害が全国で深刻になっている。獣害対策における基本の一つは, 駆除による個体数管理であるが, これにはハンターが重要な役割を果たす。我が国の狩猟人口は 1960 年代後半まで増加傾向にあったが, 近年は狩猟が鳥獣保護に対立するものとして扱われる傾向が強くなり, 衰退の一途をたどっている^{1,2)}。狩猟免許所有者は 2010 年度には約 19 万人に減っただけでなく, 60 歳以上が 64% を占めるほどに高齢化が進んでいる。とりわけ銃猟免許保持者の減少は顕著であり, 現状のままでは銃猟主体の有害獣駆除を継続することは不可能と予測される³⁾。このため近年の環境行政や農林行政では狩猟免許保持者を増やす方向に政策転換が図られている。そのためにはなぜハンターが減少したのか, ハンターがどのようなことに関心を有しているか理解しておく必要がある。なお, 本報ではハンターを一般的な呼称として, 狩猟免許保持者は行政的用語として扱った。

人と野生動物との関係が時代とともにどのように変化してきたかを知る手法として, 新聞・雑誌・書籍などの記事内容を調べて, 各時代の人々がどのような事項に興味を抱いていたかを調べるという方法がある。この手法は社会経済的な分野で多く用いられてきた⁴⁾。この手法を野生動物に用いた研究として, 安田⁵⁾ は明治中期から昭和後期までの新聞記事を解析することで, 日本人が鳥獣に対してどのような態度を示してきたのか調べた。YAMAMOTO and ANDO⁶⁾ は新聞記事の解析から人々のカワウソに対する意識が明治以降にどのように変化してきたかが調べている。しかし, こうした手法をハンターにおける関心事の変化を知る目的で用いた研究はない。

本研究の目的は, 狩猟雑誌の記事数や記事内容を調査す

ることを通じて, 各時代のハンターがどのようなことに関心を有していたのか, 法制度や社会経済的背景の変化と照らし合わせることによって, 変化の実態と要因を明らかにすることである。

2. 調査対象

調査対象期間を通じて継続発行されてきた狩猟雑誌は存在しないので, 「日本狩猟百科」⁷⁾ に記載された狩猟雑誌の紹介欄から各時代を代表する月刊の 4 誌, 「猟之友」(敬業社発行, 創刊 1891 年, 廃刊年不明), 「銃猟界」(金丸鉄砲店発行, 創刊年不明, 廃刊年不明), 「狩猟と畜犬」(狩猟と畜犬社発行, 創刊 1925 年, 廃刊年不明) および「狩猟界」(狩猟界社発行, 創刊 1957 年, 廃刊 2009 年) を選定した。いずれも購読希望者が直接出版社に申し込んで購入する販売形式であり, 一般の書店に並ぶことはなかった。なお, 第二次世界大戦中とその復興期である 1941 年から 1956 年にかけては, 参照可能な狩猟雑誌を見つけれなかった。

「猟之友」については, 入手できた第 1 巻 1 号 (1891 年) から第 2 巻 5 号 (1894 年) の中から計 6 冊をほぼ均等間隔で抽出した。なお, 「猟之友」創刊の翌年である 1892 年には狩猟団体「猟友会」設立され, 同一人物がいずれにもかかわっている⁸⁾。「銃猟界」については第 7 巻 7 号 (1911 年) から第 20 巻 3 号 (1921 年) の中から 5 年おきにほぼ均等間隔で 3 冊ずつ, 計 9 冊を抽出した。「狩猟と畜犬」については第 5 巻 52 号 (1930 年) から第 16 巻 3 号 (1940 年) の中から 5 年おきにほぼ均等間隔で 3 冊ずつ, 計 9 冊を抽出した。この雑誌の主宰者と同一人物が 1928 年に大日本狩猟犬倶楽部を設立していることに見られるように, 猟犬とのかかわりの深い雑誌である。全日本狩猟倶楽部(略称・全猟)の機関誌で現在も発行されている「全猟」も, この系譜にあるので, 猟犬に関する記事が多い。「狩猟界」

* 東京農業大学大学院 農学研究科バイオセラピー学専攻

† Corresponding author (E-mail: mando@nodai.ac.jp)

については全号を入手できたので、1958年から2008年にかけて、5年おきにそれぞれの年の狩猟期間である1-3月号と非狩猟期間の7-9月号、計66冊を抽出した。この雑誌は1957年創刊であるが、その前身は全国規模の狩猟団体である「大日本猟友会」の機関誌として1930年に創刊された「狩猟界」である。

3. 方法

抽出した冊子について、各号の記事総数と総ページ数を数えた。さらに見出しと記事内容から、商品や猟場の広告を広告、動物の狩猟方法や生態に関するものを狩猟記事、猟犬の育種や訓練に関するものを猟犬記事、と大別した。ひとつの記事の中で内容が2分野以上にまたがる場合は、その記事は各内容に重複カウントした。

記事や宣伝の分類基準として、狩猟記事は「銃器」、「保全」、「競技」、「文化」、「法律」、「生態」、「狩猟方法」の7項目に分けた(表1)。猟犬記事では「育種」、「訓練」、「競技」、「文化」、「維持・健康」、「生態」の6項目(表2)、そして広告では「銃器」、「猟犬」、「猟具」、「剥製」、「食肉」、「出版」、「旅行社」、「猟場」、「その他」の9項目、に分類した(表3)。狩猟記事における「生態」、「狩猟方法」では動物種も記録した。

4. 結果

(1) ページ数、記事数の変遷

今回の調査では雑誌によって記事内容の傾向が見られた。「猟之友」の目次はほとんどの号で『銃猟』、『猟犬』、『雑猟』、『遊漁』、『博物』、『論説』、『雑録』と分類されており、狩猟笛や網・わなを用いた狩猟方法の掲載が主要であった。『魚漁』、『遊漁』という項目で釣りを狩猟に含めて掲載している点も特徴である。写真の掲載はなく、広告や記事における図解説明は全てイラストであった。

「狩猟界」は発行社である金丸鉄砲店による銃の広告が多く、また朝鮮半島・樺太・インドなど海外を猟場とした記載が多くみられた。調査期間に第一次世界大戦が含まれるため、狩猟とは無関係な軍艦の逸話などの記事もみられた。写真の掲載はなく、図解説明は全てイラストであった。「狩猟と畜犬」には雑誌名のとおり猟犬に関する記載が多くみられた。調査期間に第二次世界大戦が含まれるため、1935年以降には軍用犬に関する記事もみられた。雑誌の1冊あたり総ページ数(図1)は、第2次世界大戦までの1891-1940年には大きな変動はなく、平均72ページであった、しかし1950-1960年代には大幅に増加して1968年には1冊あたり平均202ページとなった。しかしその後は減少を続け、2008年では平均105ページとなった。総記事数にも同様の推移が見られ、最も多かった1968年には1冊あたり平均204件であったが、2008年には平均69.1件に減少した。狩猟に関する記事は日中戦争から第二次世界大戦の期間である1930-1940年代に減少したが、それ以外の期間では1冊あたり20-40件の間を推移していた。猟犬に関する記事に大きな変動は見られず、全調査期間で5-15件の間を推移していた。

表1 狩猟記事の分類基準

項目	内容
銃器	銃の操作方法や種類の解説に関する記事
保全	キジ類の人工繁殖や狩猟鳥獣のための環境整備など、狩猟鳥獣の保全に関する記事
競技	クレー射撃大会、剥製コンクールに関する記事
文化	狩猟をテーマにした小説や川柳、狩猟の思い出話、狩猟マナーの啓発に関する記事
法律	狩猟に関する法律の解説や論説をする記事
生態	繁殖時期、食性、ねぐら場所など狩猟鳥獣の生態を述べた記事
狩猟技術	狙撃時に狙うべきポイントやワナのかけ方など、狩猟技術に関する記事

表2 猟犬記事の分類基準

項目	内容
育種	猟犬の育種や交配、選別に関する記事
訓練	鳥猟用・獣猟用の目的別に猟犬を訓練する方法を述べた記事
競技	トライアル競技とその大会に関する記事
文化	猟犬との思い出話、猟犬の盗難、放置等マナー関連記事
維持・健康	傷病時の処置方法やエサに何を与えるべきか等の健康管理に関する記事
生態	犬種別に、猟犬としての性能や使役しやすさを述べた記事

表3 広告の分類基準

項目	内容
銃器	鉄砲、銃弾、火薬を販売する広告
猟犬	猟犬、犬用飼料と医療品、猟犬訓練道具の販売広告と猟犬の訓練代行業の広告
猟用資材	くくりわなやキジ笛等の猟用ワナ販売広告、猟装の広告
剥製	剥製製品販売、剥製作成代行業宣伝、剥製師募集広告
食肉	ジビエの販売広告
出版	新聞社や出版社の広告
旅行社	国内外での狩猟ツアーの広告
猟場	猟場の紹介や案内の広告と、猟場付近の旅館の広告
その他	孵卵器の宣伝や保険会社など狩猟と関連性のない広告

広告ページ数は概ね総ページ数と比例して推移した。広告は1893年から掲載されるようになり、第二次世界大戦以前では1935年の1冊あたり平均20.3件が最も多かった。最も多かった1968年には1冊あたり平均99.5件であったが、2008年には平均22.5件に減少した。

狩猟雑誌の総ページ数や広告数にみられた増減は、狩猟免許保持者数(図2)と有意な相関があった($r=0.91, n=13, p<0.05$) (図3)。総記事数($r=0.86, n=13, p<0.05$)や宣伝記事数($r=0.80, n=13, p<0.05$)にも狩猟免許保持者数との相関が認められた。猟犬記事数と狩猟免許保持者数との間には有意な相関はみられず($r=0.045, n=13, p>0.05$)、記事や広告の内容についても時代による差はなかった。

(2) 狩猟記事内容の変遷

狩猟記事における項目別出現割合の年代別変化を図4に示した。狩猟方法に関する記事は殆どの年において狩猟記事全体の20-40%程度を占めた。最大件数は1968年における1冊あたり平均17.6件であった。1921年までは手製の狩猟わなの作り方が見られていたが、その後減少した。狩猟方法記事で扱われた動物種をみると、明治時代の

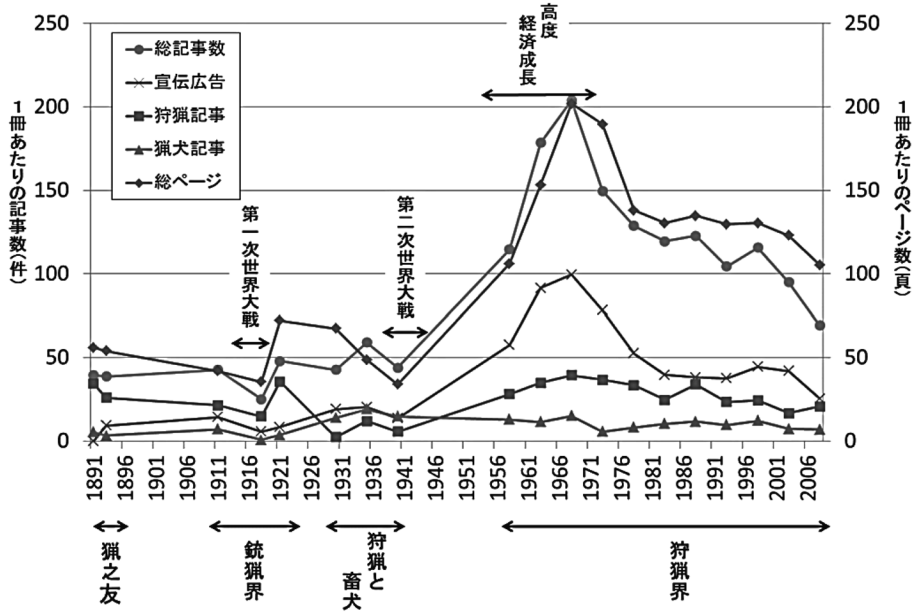


図1 狩猟記事における総ページ数、各種記事数総数の年代変化（下段は調査対象とした狩猟雑誌名）

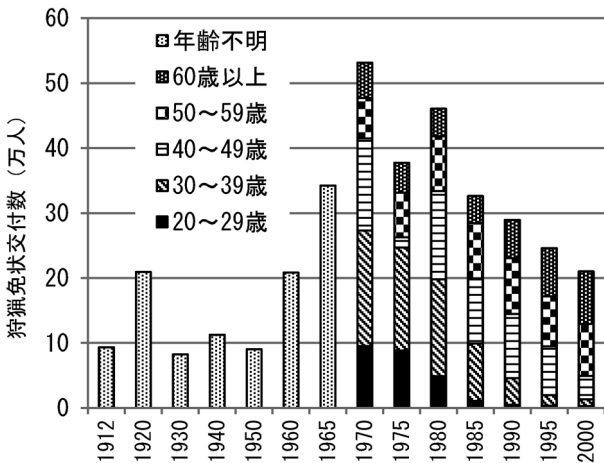


図2 狩猟免許登録者数の年代別変化⁹⁾

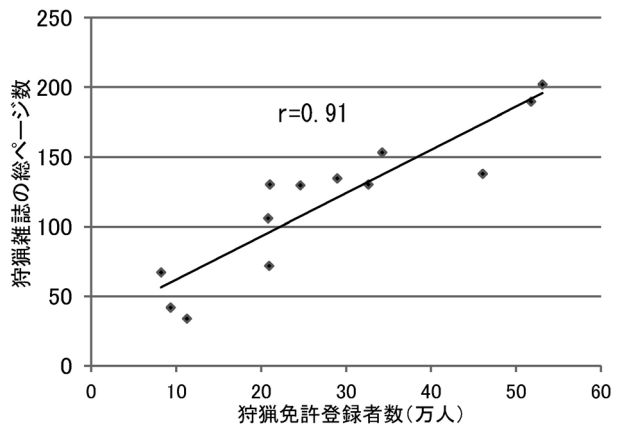


図3 狩猟雑誌総ページ数と狩猟免許登録者数⁹⁾の関係（1920-2000年について）

1891年と1893年には鳥類と哺乳類だけでなく、「遊漁」として魚釣りなども狩猟雑誌に掲載されていた（図5）。鳥類を対象とした狩猟方法記事は、1970年代までは獣類より多く掲載されていたが、1980年代に入ると獣類狩猟方法に関する記載が次第に増え、1980年代頃からは記事数で鳥類が下回るようになった。獣類の狩猟方法を動物種別にみると、1970年代までは小型種であるウサギが多く扱われたが、1980年代後半からはほとんど見られなくなった。他方、大型獣であるシカ、イノシシ、クマの狩猟方法に関する記事は1970年代以降に増加を続け、1980年代には7割以上、1990年代には9割以上、そして2000年代には記事の全てが大型獣で占められた（図6）。また2000年代以降の大型銃記事のうち、シカ4件、イノシシ3件は有害鳥獣駆除の方法に関するものであった。

鳥獣の生態に関する記事として、1891年にはウナギやアユなど魚類についての記載があったが、以降の調査年に

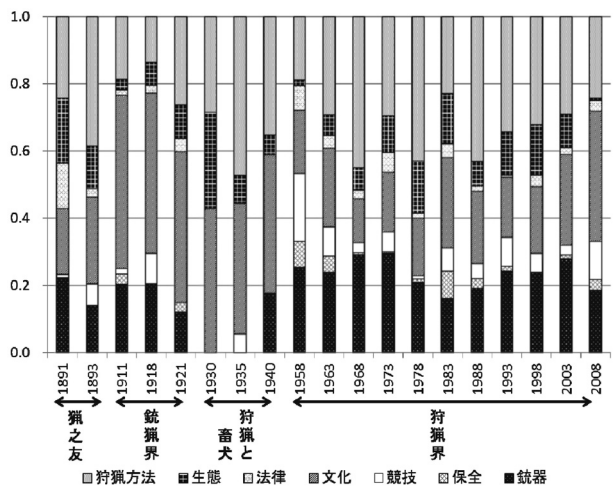


図4 各年代の狩猟雑誌記事における項目別割合

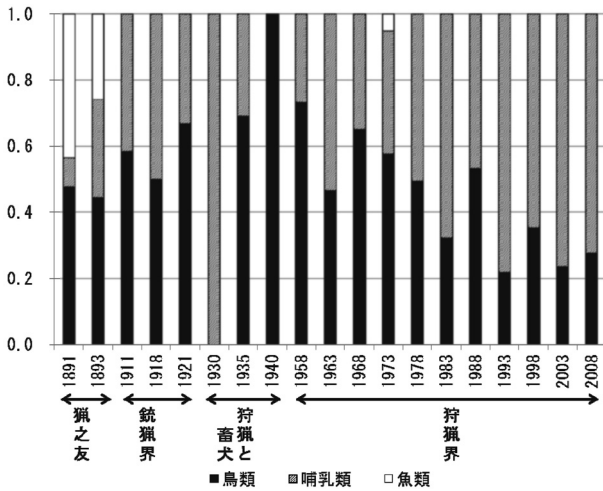


図5 各年代の狩猟方法記事における動物群別割合

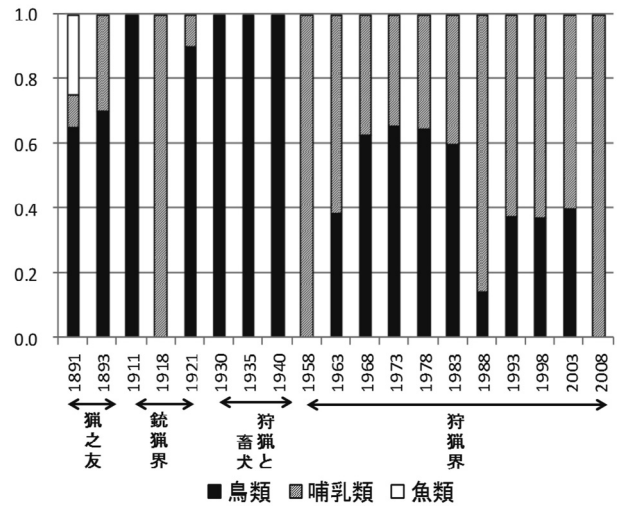


図7 各年代の鳥獣生態記事における動物群別割合

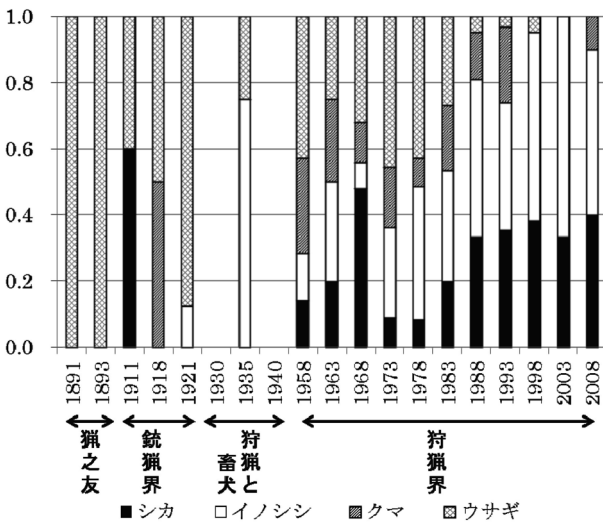


図6 各年代の獣類狩猟方法記事における種類別割合

魚類の生態は記載されていなかった(図7)。第二次世界大戦前ではウグイスやホトトギスなど、野鳥を含めた鳥類の生態についての記載が37件であったのに対し、哺乳類に関する記載はウサギ4件、クマ1件、インドに生息するトラ2件の計7件のみであった。哺乳類の生態に関する記事は1950年代以降に増えて、1980年代後半からは鳥類を上回った。記載の中心はシカ、イノシシ、クマの3種であり、クマに関する記事は1958年以降、1993年を除く全ての調査年に掲載されていた。

法律に関する記事は1冊あたり平均2.1件で、時代による大きな変動は見られなかった。わが国初の狩猟に関する法律である「狩猟法」は1895年に制定されたが、1891年の記事では、その草案に関する解説がみられた。草案における銃猟規則や鳥銃猟免許などについての説明や、捕獲禁止が決定した鳥類種が掲載されていた。「狩猟法」は鳥獣保護の精神が反映されて1963年に名称が「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」と変更されたが、この年の法律記事の8割が同法に関する意見や解説の記載であった。以降も同法が改正される度に、意見や解説の記載が見られた。

狩猟と人間生活を関連させた文化記事は、1981年から掲載され始め、最大件数は1921年における1冊あたり平均16件であった。1918年と1935-1940年では戦争と狩猟を絡めた記載や、戦争そのものに関する内容が目立った。1921年には密猟の糾弾や狩猟者に対するマナー啓発に関する記載が目立った。狩猟人口が最も多かった1960-1970年代では1冊あたり平均の文化記事の割合は2割程度に減少したが、2000年代以降に4割程度まで増加した。増加した記載内容は「私のベストハンティング」、「過去を振り返って…思い出に残るイノシシ猟」、「私の愛銃回顧」など過去の狩猟体験や思い出話に関するものであった。

競技記事はどの調査年においても1冊あたり平均5.6件以内であり件数の大きな差は見られなかった。内容は主には射撃大会に関する記載であり、成績一覧表や射撃場の新設についての記載がみられた。

保護増殖記事の記載内容は、どの調査年においても1冊あたり平均2件以内であり、件数の大きな差は見られなかった。ほぼ全てが狩猟継続のための鳥類増殖に関する内容であった。記事内容は「鳥獣保護区と猟鳥の増殖」や「農林省の猟鳥増殖対策」などキジ類・ウズラの人工繁殖方法に関するものが多く、海外産キジ類・ウズラの放鳥を試みるなど狩猟鳥の放鳥に関する内容が主であった。希少種保全については九州のツキノワグマに関する記載が1988年に3件、シカの頭数管理に関する記載が1件見られたのみであった。

銃器記事は1930年代を除くすべての調査年に掲載されており、どの調査年においても記載内容に大きな差はみられなかった。最大件数は1968年における1冊あたり平均11.5件であった。記載内容は銃器の構え方・撃ち方、銃器の性能の解説の二つに大別された。2000年以降では2008年の「狩猟界」に掲載された「愛銃ロマン 大日本帝国村田銃」など、猟銃の歴史についての記載がみられた。

(3) 猟犬記事における記事内容の変遷

猟犬の競技記事は1930年頃から掲載されはじめ、最大

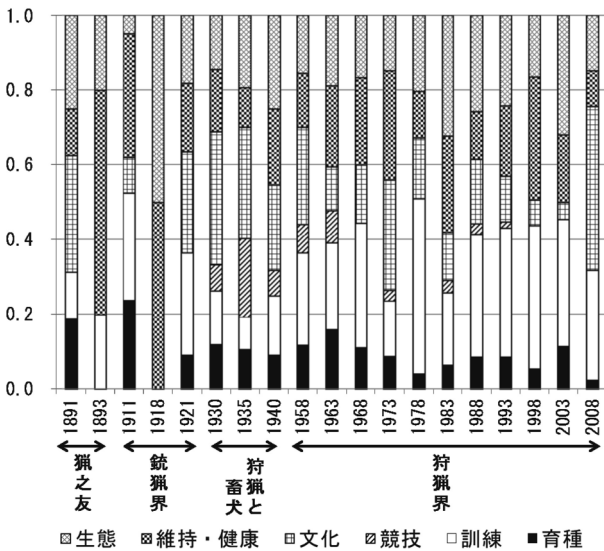


図 8 各年代の猟犬記事における項目別割合

件数は1935年における1冊あたり平均4件であったが、1960年代後半からは減少し、1冊あたり平均記事数は1件以下になった(図8)。最後の掲載年は1993年であった。

競技の種類としてフィールドトライアルとベンチショーの2種類の記載がみられた。このうちベンチショーは1963年に1件見られたのみであり、フィールドトライアル大会に関する記載の方が主要であった。記事内容は大会成績や優秀な成績を収めたイヌを紹介するものが中心であった。

猟犬の維持や健康に関する記事は、全ての調査年に掲載されており、猟犬の病気に関する情報の紹介、家庭でできる処置方法、猟期前・猟期中における管理方法などが記載されていた。最大件数は1998年における1冊あたり平均4件であった。1960年以降の全ての調査年で猟犬の病気・疾患についてQ & A方式の記事が掲載されていた。

訓練記事はページ数の少なかった1918年以外の全ての調査年に掲載されており、最大件数は1998年における1冊あたり平均4.6件であった。訓練記事の中には、猟芸の仕込み方を中心とした記載もみられた。猟犬訓練方法として多様な記載が認められ、どの調査年においても愛情を持って接するべしという旨の記載と、イヌへの痛みを伴う訓練方法の記載が混在していた。1935年の冊子では、「満州国皇帝の御前での軍用犬訓練」など、軍用犬に関する記載が目立った。1980年代では電子機器を使用した訓練方法が現れ、電気首輪による鳴き声の抑制に関する記載がみられた。同時期には声帯除去手術による無駄吠えの抑制方法も記載されたが、これらの手法を非難する意見も同時に掲載されていた。

猟犬の生理や生態に関する記事は1891年以降の全ての調査年に掲載されており、最大件数は1983年における1冊あたり平均3.3件であった。犬種別の身体的特徴や猟芸の特徴に関する記載が中心であった。1940年以前ではイヌの腸の長さや神経系の働きなど解剖学的な記載がみられた。また1921年以前ではイングリッシュポインターなど

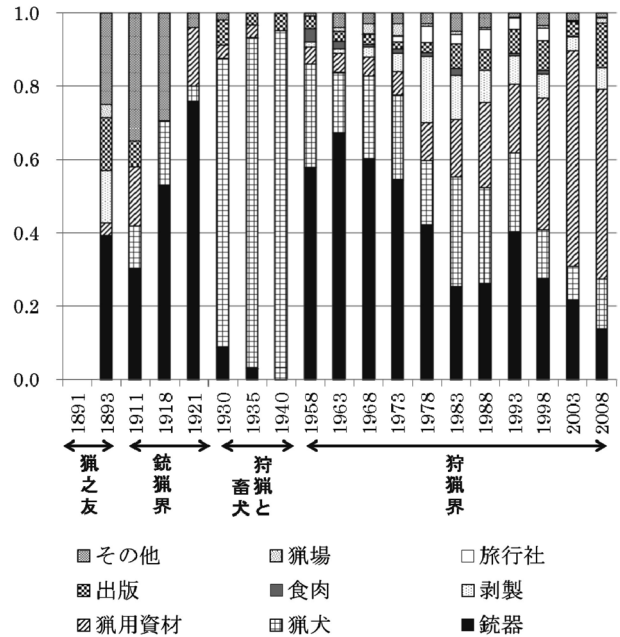


図 9 各年代の広告における内容別割合

の洋犬が記載の中心であったが、1930年代以降から甲斐犬、紀州犬などの和犬の記載がみられるようになった。

猟犬と人との関わりに関する文化記事は、1893年と1918年以外の全ての調査年に掲載されており、狩猟者と猟犬との関係にまつわる小話を中心であった。最大件数は1935年における1冊あたり平均5.6件であった。狩猟鳥の追い出しや撃たれた鳥の運搬を主な役目とする鳥猟犬については、初猟の感想や愛犬自慢など愛玩要素を含む記載がみられた。これに対し、直接イノシシと戦うために負傷する危険のある獣猟犬については、銃の暴発や誤射によって自分の犬を撃ち殺した事例やイノシシ猟で負傷・死亡した犬の事例が挙げられ、狩猟者が懺悔する記載が目立った。獣猟犬に対する誤射、またイノシシとの格闘における獣猟犬の負傷・死亡に関する記事は1930年に初出して以降2008年まで掲載が見られた。

(4) 広告の変遷

狩猟雑誌の広告は1893年からみられた。広告内容の年代別変化をみると(図9)、1958-1978年では広告の主要部分は銃器が占められたが、1983-1993年では猟犬広告と拮抗する10-15件程度の広告数となり、以降は減少して2008年には3.5件の広告数となった。1998年以降は猟具の広告が最多となった。銃器の広告は第二次世界大戦中の1940年以外の全ての年で掲載され、最大件数は1963年の1冊あたり平均61.6件であった。明治一昭和初期にかけては銃本体の販売広告が主だったが、1958年以降からは銃弾・火薬の販売広告や射撃場の紹介などが現れるようになった。

猟犬の広告は明治末期の1911年から掲載され始めた。当初は猟犬育成院など猟犬飼養と訓練委託施設の広告や訓練用首輪など飼用品の広告が主だったが、大正年間の

1921年には獵犬そのものの譲渡・販売広告が現れた。昭和初期の1930年以降は販売される獵犬の写真付き広告が掲載されるようになり、犬種も増加した。この当時はイングリッシュセッターやポインターなど海外産の犬種が多かったが、1960年代に入ってから甲斐犬、紀州犬など和犬の広告が見られるようになった。狩猟人口が最も多かった時期である1968年には獵犬訓練所の紹介広告や車のトランクに犬を入れるためのトランケージの広告が現れ、獵犬用品広告の多様化が見られた。また1978年には電流を流すことで獵犬の無駄吠えを抑制させる電気首輪が初出し、1983年には獵犬の位置を無線で知らせるラジコン首輪が現れるなど、電気や無線を使用した獵犬用品が見られるようになった。2000年代に入ってから、獵犬の販売広告よりも、これら電気、無線機器の広告が増加した。わななど獵用資材の広告は1893年から掲載され始め、雑誌総ページ数の少ない1918年と1940年以外の全ての年で掲載されていた。最初の広告は鳥網・獵網の販売広告1件のみであり、1921年までは獵用アルプス袋や水筒などの登山用品、脚絆や獵用コートなどの獵装に関する広告が主に掲載されていた。その後は狩猟刀やナイフ、カモ笛などの広告と獵装に関する広告が半々程度に掲載された。大手百貨店である三越の獵装広告も1960-1970年代に見られた。1990年代入ると獵具の広告数は増加し始め、最大件数は2003年の1冊あたり平均24.6件であった。

狩猟用わなの広告は1998年以降に目立つようになった。わなの広告は1970年代までは水鳥のデコイ、カモ笛やキジ笛などを販売するものが主流であったが、その後1983年にくくりわなが、2003年に箱わなと檻わなが初出し、1980年代以降はそれら仕掛けわなの広告が多く掲載されるようになった。またくくりわなの広告のほぼ全てにイノシシのイラストが載せられていた。トランシーバーなどの無線機器は1983年に初出し、1988年にはキジの鳴き声を録音したカセットテープの販売広告が現れた。狩猟方法記事の中においては獣笛やデコイを使用した狩猟法が、キジ笛が禁止された年である1970年まで多く見られている。このことから、こうしたテープ類はキジ笛の代わりとして使用されたと考えられる。

剥製の広告は戦前では1893年に動物標本製造販売所の広告が1冊平均1.3件見られたのみであった。しかし1958年以降は全ての年で掲載された。1978年には最大の1冊あたり平均9.5件となったがその後減少を続けて2008年には1冊平均1.5件となった。1970年代にはトラや猛禽類など海外から輸入した剥製材料原皮の販売広告が多く見られ、国内産、海外産を問わず珍鳥や猛獣の剥製販売広告も見られた。またこの頃は動物本来の姿勢を取らせず、帽子や洋服を着せて人間のような姿を取らせるアイデア剥製が流行した。剥製師の募集広告も掲載されていた。その後は広告件数の減少に伴って対象となる動物種も減少し、2008年ではタヌキ、キツネなど国産動物のみの掲載となった。また広告内容も剥製販売ではなく、なめし加工が主体となった。

獣肉食材の広告は1950年代後半から出現したが、件数

ほどの調査年においても1冊あたり平均2件以内にすぎなかった。宣伝内容は1958-1983年では野鳥・獣類の肉を料理として出す料亭の広告であったが、1993-1998年では料亭の宣伝はなくなりエゾシカ肉の販売広告へと変遷した。

出版物に関する広告は1893-1911年と1930年以降で掲載されていたが、件数はどの調査年においても1冊あたり平均3.6件以内であり件数の大きな差は見られなかった。記載内容は、1893-1911年では有益鳥類圖譜や新聞社の広告が掲載されていたが、1930年以降は狩猟に関する単行本の広告が変わった。

旅行社による初の広告は、1968年に掲載され、タイトルは「ボウガン観光 鳥射ち・魚射ち競獵会 グラム島へ」、総費用は5泊6日で97,000円であった。狩猟ツアー広告はその後2003年まで毎年掲載されており、どの年においても1冊平均2.3件以内であった。海外狩猟ツアー企画の行き先は韓国からニュージーランド、カナダ、アラスカ、米国本土、アフリカまで多岐にわたっていた。韓国ツアーでは濟州島のキジ射ちが主であり、アフリカや北米ツアーでは野生獣類の狩猟が主であった。件数の最も多かった1978年に掲載された北米への狩猟ツアーは、4泊5日で686,000円であった。海外狩猟ツアーの広告掲載は1998年が最後であり、この年には20日間380万円のホッキョクグマ狩猟ツアーが掲載されていた。国内狩猟ツアー広告の最後は、2003年のエゾシカの巻狩り獵であり、1日2万円と掲載されていた。

獵場の広告は1893年と1963-1988年、1998年、2008年で掲載されていたが、件数はどの調査年においても1冊あたり平均2.8件以内であり件数の大きな差は見られなかった。初出の広告内容は「富士山麓 遊獵地二千町歩」であり、件数の最も多かった1968年には東京湾でのカモ獵案内船広告や水中獵の宣伝も含まれていた。

5. 考 察

(1) 狩猟雑誌と狩猟免許保持者

今回の研究では時代によって異なる雑誌を用いざるを得なかったが、1950年代以降については「狩猟界」のみを用いているので、戦後における記事数や内容に関する主要な変化は反映されていると考える。狩猟雑誌の総ページ数(図1)や宣伝広告数(図1)は、第二次世界大戦前には顕著な増減を示さなかったが、1950年代から急増した。この時期は狩猟人口が急増した狩猟ブームの時期に相当する¹⁰⁾。狩猟雑誌の総ページ数や広告数は1970年頃にピークをむかえ、その後は一貫して減少を続けている。この時期は自然保護を重視する世論、銃器を危険視する世論、ハンターを尊重しない風潮、それに伴う銃所持規制の強化などがみられた期間である^{1,2)}。

(2) 狩猟雑誌の内容と社会経済的背景

結果に示した狩猟雑誌内容の変化と狩猟に関わる社会の動きを年表として表10に示した。明治時代は狩猟の主要な担い手が職業獵師からスポーツハンティングに遷移した時期である。我が国初の狩猟関連法制度である「鳥獸獵規

表 4 狩猟雑誌内容の変化と狩猟に関わる社会の動きに関する年表

狩猟に関わる社会の動き		狩猟雑誌における変化
1873	「鳥獣猟規則」を制定して保護鳥獣を指定	
1890年代	狩猟は職業猟師からスポーツハンティングへ	魚釣り記事も狩猟雑誌に掲載
1891		「猟の友」創刊
1895	「鳥獣猟規則」が「狩猟法」に発展	
1901	禁猟区制度創設	
1910年代	毛皮ブーム到来	
1918	猟区制度創設	
1925		「狩猟と畜犬」創刊
1929	「大日本猟友会」発足	
1930年代		軍用犬記事が登場
1950	鳥獣保護区制度の導入	
1957		狩猟界社発行の「狩猟界」創刊
1950-1970年代	狩猟ブームを迎える	狩猟雑誌のページ数が増加
1963	法律名が「鳥獣保護法」に改正され保護を強調	
1960-1980年代		鳥類記事が一貫して減少
1960-1990年代		海外狩猟ツアー広告の掲載
1970	狩猟免許登録者数が1970年にピークを迎える	狩猟雑誌ページ数が最も充実
1970-2000年代	ノウサギ狩猟頭数が一貫して減少	大型獣記事が一貫して増加
1980-2000年代	シカ、イノシシ狩猟頭数が一貫して増加	獣類記事が鳥類記事を上回る
1990-2000年代	ハンターの減少と高齢化が顕著 有害獣捕獲数が一貫して増加	シカやイノシシ記事が増える ウサギの記事が激減 猟犬記事が消える わな等の猟具広告が増加
2000年代		ハンターの回顧記事が増える
2008	鳥獣被害防止特別措置法の施行	
2009		「狩猟界」廃刊

則」は1873年（明治6年）に制定され、銃猟が免許制とされた。その後の「狩猟規則」（1892年）では規制範囲がわな猟にも拡大されるとともに、狩猟禁止鳥獣種も規定され、1895年には「狩猟法」として形が整えられた。狩猟雑誌「猟の友」の創刊（1891年）はこうした時期に相当するので、狩猟雑誌は狩猟制度整備の初期段階から存在していたことになる。

大正時代の第一次世界大戦中（1914-1918）には、戦争の影響でヨーロッパでは毛皮が逼迫し、日本からの毛皮輸出が伸びた^{11, 12)}。この時期には軍需と輸出に支えられた毛皮ブームがおきるとともに、人びとの猟への関心が高まり、大正期には週末の娯楽として狩猟が盛んになっているからである。これは1920年にかけて狩猟免許登録者数が倍増していることからもうかがえる。狩猟雑誌ページ数は1918年の若干減少しているが、その理由は不明である。

大正から昭和初期にかけての1920年代後半は、国策として毛皮の安定供給が求められ¹¹⁾、そのための全国組織として大日本猟友会が組織されるなど、狩猟を巡って大きな動きのあった時期である¹²⁾。しかし狩猟雑誌のページ数や内容には大きな変化はうかがえない。狩猟雑誌では1930年代に猟犬記事や猟犬広告が多くなるが、この理由として、猟犬記事の多い「狩猟と畜犬」を参照した影響が考えられる。他方、1940年における狩猟雑誌ページ数の減少は、社会の経済諸指標が悪化していることから、戦時体制の影響と思われる。

狩猟に関する法制度は戦前には狩猟規制に重点が置かれてきたが、戦後は鳥獣保護の観点から整備が進められてきた。鳥獣保護区制度が1950年に導入され、空気銃の規制

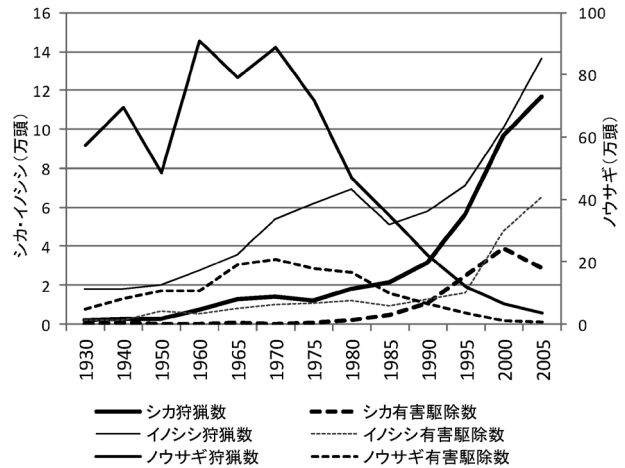


図 10 シカとイノシシの狩猟頭数と有害鳥獣駆除数¹³⁾

も始まった。「狩猟法」は1963年に「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律（鳥獣保護法）」と改名され、鳥獣保護事業計画制度が創設された。しかし1950-1970年代は狩猟ブームがおきて狩猟免許保持者数も狩猟雑誌ページ数も大幅に増えた時期でもあり、鳥獣保護制度の充実が狩猟ブームに影響したようには思われない。記事中の鳥獣類出現頻度をみると、1960年代以降は鳥類が減って、獣類が増えている。更に獣類の中では、小型種のウサギが減って大型種のシカやイノシシが増えている。例えば小型種のウサギに関する記事は1980年代後半には激減し、2000年代には消滅している。実際の狩猟頭数・有害鳥獣駆除数においても、ウサギは1970年以降減少を続けている（図10）。他方、シカは1995-2005年で狩猟頭数が2倍、有害駆除頭数は1.5倍

程度に増加し（図 10）、イノシシは 1995-2005 年で有害駆除数が 3 倍に増加している（図 10）。クマは他種にみられない扱いをされている。狩猟統計によるとクマの狩猟数は最も多かった 1980 年代でも 1,000 頭程度であり、シカやクマの 1/100 から 1/20 程度に過ぎない。しかし、雑誌記事におけるクマは、ずっと大きな割合で扱われている。クマに関しては狩猟のシンボリック動物として、ハンターの畏敬の念があると思われる。銃器広告の 1950 年代から 1970 年代にかけての増加傾向は、他の記事の場合に増して顕著であった。海外産剥製の広告が 1980 年代以降にみられないことは、我が国が 1980 年にワシントン条約（CITES）に加盟したことと関連している。電子機器の広告も時代を反映していた。2000 年代以降にわな等の猟具が増加していることは、狩猟の目的がスポーツ狩猟ではなく、わなを使用した有害鳥獣駆除に遷移したためと考えられる。海外狩猟ツアーの広告が 2000 年代に見られなくなったことは、1990 年代以降に懐古的な記事が増えたことも含め、狩猟人口における高齢化の影響を受けたことが考えられる。

(3) 狩猟雑誌の役割

狩猟に関する諸情報はマスメディアにほとんど掲載されない。猟友会メンバー間などの情報伝達が果たせる役割も限定されている。法律に関する情報は狩猟免許更新時の講習会などでも入手できるが、頻度は低いし、法律知識だけで狩猟が行えるものではない。この点で、狩猟雑誌はそれをハンターに伝える役目を果たしてきたといえる。環境省は狩猟免許保持者数を増やすための動きを始めており、農林水産省は主管する「鳥獣被害防止特別措置法」において、鳥獣捕獲に関する各種の補助金措置や普及啓発活動を行っている。しかし行政による普及活動はパンフレット中心になりがちである。狩猟人口と狩猟雑誌の変動がよく一致していたことに示されるように、狩猟雑誌はスポーツハンティングと密接に関わっていたと思われる。

以上、狩猟雑誌におけるページ数、記事数、広告数は、狩猟人口の変遷と比例して増減していた。記事で扱われた鳥獣の種類や広告内容は各時代の狩猟傾向を反映し、鳥類から獣類へ、ウサギなどの小型獣からシカやイノシシなど

大型獣に変化するとともに、ハンター高齢化の影響もうかがえた。

謝辞：本研究を進めるにあたり、東京農業大学野生動物学研究室の小川 博教授に種々の御助言をいただいた。国立国会図書館人文総合情報室、科学技術・経済情報室の方々には研究の計画段階で御協力いただいた。野生動物学研究室卒業生の山本佳代子氏には論文構成など多岐にわたり御協力いただいた。ここに厚く御礼申し上げる。

引用文献

- 1) 東海林克彦 (2000) 我が国の鳥獣保護及び狩猟制度における鳥獣保護の考え方とその変遷に関する研究. 日本造園学会誌 63 : 379-384.
- 2) 東海林克彦 (2008) 日本人の動物観と狩猟の動向に関する考察. 日本野生動物医学学会 13 : 9-14.
- 3) 鈴木 牧・坂田宏志・田中哲夫 (2003) 兵庫県にける狩猟者人口の動態. 人と自然. (14) : 33-41.
- 4) 樋口耕一 (2011) 現代における全国紙の内容分析の有効性—社会意識の探索はどこまで可能か. 行動計量学 38 : 1-12.
- 5) 安田直人 (1990) 新聞記事をもとにした日本人と鳥獣の関係. 動物観研究 : ヒトと動物の関係学会誌 1 : 4-17.
- 6) YAMAMOTO M and ANDO M. (2011) Trends in otter-related newspaper articles in Japan over 135 years. *IUCN Otter Specialist Group Bulletin* (28) : 31-34.
- 7) 全日本狩猟倶楽部 (1973) 日本狩猟百科. 全日本狩猟倶楽部, 東京, pp.674.
- 8) 田村 武 (1999) 日本における猟犬界の成立と「軍犬」に関する考察. 京都精華大学紀要 (16) : 119-129.
- 9) 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室, 年齢別狩猟免許所持者数, <http://www.env.go.jp/nature/choju/docs/docs4/menkyo.pdf> (最終アクセス 2014 年 1 月 7 日)
- 10) 角口祐子 (2008) 人と野生鳥獣のかかわり方をめぐる歴史と教訓戦後日本の狩猟ブームを読みとく. <<http://www.fishingmap.co.kr/indexsh.php?wher=15&wher1=6&nat=82>> (最終アクセス 2014 年 1 月 7 日)
- 11) 田口洋美 (2000) 列島開拓と狩猟の歩み. 東北学, 3 : 67-102.
- 12) 田口洋美 (2004) マタギ—日本列島における農業の拡大と狩猟の歩み. 地学雑誌, 113 : 191-202.
- 13) 環境庁自然保護局 (1990-2005) 鳥獣関係統計. 環境省, 東京

Trends in Articles in Hunters' Magazines from the Meiji to Heisei Eras

By

Miho HARAGUCHI* and Motokazu ANDO*[†]

(Received February 20, 2014/Accepted April 18, 2014)

Summary : This study was intended to investigate the change of article contents in hunters' magazines and animal/bird-related books for about 120 years from Meiji Era to the present. The following four hunters' magazines that were published during 1891–2008 were investigated: 'Ryo-no-tomo (Friends of hunters)', 'Juuryo-kai (Hunting gun world)', 'Shuryo-to-chikken (Hunting and dog)' and 'Shuryokai (Hunting world)'. Total page numbers per copy of hunting magazines steadily increased towards 1970 and started to decrease slowly thereafter. Total number of articles and the number of advertising articles also showed similar trends. Except for wartime (1918 and 1940), those changes were in proportion with the population number of registered hunters. Among advertising articles, those about hunting guns were dominant from the 1950s through 1970s. From 2000s, advertisements on hunting-related materials such as traps and clothing became the majority. In particular increase of trap-related advertisements increased sharply. In articles of hunting techniques, main target animals were birds in the 1950s, but shifted to mammals in the 1980s. Mammal-related articles were mainly on hares until the 1970s, but they shifted to deer and wild boars after the 1980s, occupying more than 80% of articles. This seemed to be a reflection that the number of hunted hares started to decrease after the 1970s and the number of hunted deer and wild boar for wildlife damage control increased after 2000. It turned out that the increase and decrease of total page numbers in hunting magazines was in proportion to the population of hunter, with the exception of wartime. They also reflected levels of wildlife damage and the actual hunting head count.

Key words : hunters' magazine, hunters' population, article, advertisement, trend

* Department of Human and Animal-Plant Relationships, Faculty of Agriculture, Tokyo University of Agriculture

[†] Corresponding author (E-mail : mando@nodai.ac.jp)